

【アクションプログラムに基づく個別の取組みの進捗状況(17年4月～18年3月)】

項目	計画	実施スケジュール		進捗状況 (17年4月～18年3月)
		17年度	18年度	
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化				
(1) 創業・新事業支援機能等の強化				
① 融資審査態勢の強化等	<ul style="list-style-type: none"> ・地銀協モデル「CRITS」活用による企業格付制度の高度化 ・与信中間モニタリングによる審査態勢強化 ・「目利き」能力の向上による業種コンサル機能の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・「CRITS」モデル適合性等の外部検証実施、新格付モデルの検討 ・モニタリング手法策定、中間モニタリングの実施 ・業種別動向等の各種レポート発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・新格付モデルの運営開始 ⇒ ⇒ 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部コンサル導入し新格付制度に関する改定共同作業終了。 ・中間モニタリング手法として「格付協議本部初審メモ兼ランクアップ・維持シナリオ進捗管理表」を制定。 ・「融資審査会」を開催し、通期43社(グループ)の中間モニタリング実施。 ・目利き能力向上のための各種研修参加。 ・行内LAN上で業種別動向等のレポート「SHINSA-NEWS」発行。
② 県、地域中小企業支援センター、県内大学、日本政策投資銀行等の業務提携金融機関との産学官の更なる連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・各外部機関と本部・営業店の定期的な交流を通じた地域案件の発掘・育成 ・日本政策投資銀行・技術事業化センターの活用等による地域企業の新事業等支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・各支援センターの活用 ・各外部機関との定期的交流 ・各外部機関のビジネス商談会への後援参加要請 ・個別案件での連携 	<ul style="list-style-type: none"> ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 	<ul style="list-style-type: none"> ・行員の休日講座にて産業支援センター・商工会議所等との交流会を実施。 ・日本政策投資銀行と私募債候補企業の検討・共同提案実施等。検討…4件 提案…1件 ・FITネットビジネス商談会へ県内の大学・産業支援センターを招聘。
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化				
① 地域中小企業に対するコンサルティング機能、情報提供機能の一層の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・北國銀行、富山第一銀行との連携による北陸3県広域でのビジネス商談会開催と商談設定による販路拡大等支援 ・日本政策投資銀行・外部専門家との連携によるM&A、ビジネスマッチング支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネス商談会の開催とフォローアップ ・個別案件での連携 	<ul style="list-style-type: none"> ⇒ ⇒ 	<ul style="list-style-type: none"> ・北國・富山第一銀行との3行提携によるFITネットビジネス商談会実施(11/29)。ブース出展226社(うち当行紹介65社) 商談参加274社(同82社) 来場者3,825人 商談数1,789件 成約約300件 ・M&AIに関する行内情報発信…14件
② 要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化 ・健全債権化等の強化に関する実績の公表等	<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング先の洗い替え実施と個別シナリオの明確化によるランク維持・ランクアップ(対象予定150社に対し20%=30社以上のランクアップ) ・モニタリング強化のためのフレームワーク作り ・本部のモニタリング強化と達成・進捗状況等の開示 	<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング企業の選定と個別シナリオ作成 ・モニタリングの実践とその公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング企業の洗い替え・営業店との具体的対応の擦り合わせ ・モニタリングの実践とその公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング対象先150社を選定。 ・モニタリングの運営方針決定。 ・本部にて取引先別シナリオシートの一括作成。 ・モニタリング対象先150社のうち、ランクアップ24社。 ・要注意先 → 正常先 21社、要管理先 → 要注意先 3社
(3) 事業再生に向けた積極的取組み				
① 事業再生に向けた積極的取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・事業再生の早期着手に向けた取組み促進 ・多様な再生手法を活用した事業再生の可能性の個別検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象先の選定と具体的アプローチ開始 ・再生支援協議会等との連携による個別スキームの検討 ・債務者企業とのアライアンス・実行・モニタリング 	<ul style="list-style-type: none"> ⇒ ⇒ ⇒ 	<ul style="list-style-type: none"> ・福井県中小企業再生支援協議会の2次対応案件として5件申請し、2件が改善計画策定完了。 ・協議会の協力にて税理士・中小企業診断士等の専門化の助言に加え、営業店行員による計画策定のフォローを実施。 ・「DDS」やファンドを活用しての事業再生については、検討したものの実現には至らず。
② 再生支援実績に関する情報公開の拡充、再生ノウハウ共有化の一層の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・個別再生案件に関して公開の是非を含めたルール策定 ・本部主導の再生案件について、モデルケースとして行内にノウハウ蓄積の仕組み確立 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生案件の集約、集約フォーム・公開フォームの検討 ・公開方針の決定 ・案件集約と随時公開 	<ul style="list-style-type: none"> ⇒ 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開のルール等について検討中。 ・地銀協のフォームにてランクアップ先1件について、地銀協を通じ情報開示。 ・行内向けに取組状況、ランクアップ要因分析等について取りまとめ情報共有化を実施。

項目	計画	実施スケジュール		進捗状況 (17年4月～18年3月)
		17年度	18年度	
(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等				
① 財務制限条項を活用した担保・保証に過度に依存しない融資の推進	<ul style="list-style-type: none"> コベナンツ型融資商品の内、<ワイド>型の取扱条件変更による対象企業、推進機会の拡大 説明態勢の整備、融資促進に向けて商品説明研修、営業店訪問指導 	<ul style="list-style-type: none"> 取扱条件変更による利用対象企業拡大 商品内容、推進体制等の営業店指導 	 	<ul style="list-style-type: none"> コベナンツ(財務制限条項)融資 当該期間中取組 37件 1,857百万円 7月…対象先条件拡大 行内LAN上での成功事例紹介実施 行員向け休日講座実施
② 中小企業の資金調達手法の多様化等	<ul style="list-style-type: none"> 「スーパーNBL」等の商品性拡充、商品内容の周知徹底による融資推進 売掛債権一括信託等による資金調達手法の多様化 	<ul style="list-style-type: none"> スーパーNBL等融資商品の内容拡充検討 売掛債権一括信託の取扱開始 商品内容、推進体制等の営業店指導 	 	<ul style="list-style-type: none"> スーパーNBL 当該期間中取組 173件 1,380百万円 「売掛債権一括信託」導入2社、候補支払企業5社に提案説明実施。
(5) 顧客への説明態勢の整備、相談・苦情処理機能の強化				
顧客への説明態勢の整備、相談・苦情処理機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 説明記録にかかる手続の円滑化を図るための規定・書式等の改訂 ローンの「金利適用ルール」説明の徹底 苦情情報のシステム集約化 「苦情対応委員会」設置 苦情情報の活用・業務改善を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 関連規定・書式等の改訂 「苦情処理委員会」設置 苦情事例の行内開示と業務改善 	 	<ul style="list-style-type: none"> 説明手続の円滑化のため「融資契約に関する説明確認書」・「契約意確認記録書(兼説明事項チェックシート)」等の改定実施。 民法改正に伴い、保証約定書・顧客用「説明のしおり」を改定。 当座勘定貸越約定書の「説明のしおり」制定。 苦情情報のシステム化により、行内LANによる苦情情報の収集・管理を実施。 業務改善、CS向上、リスク軽減を目的とした「苦情処理委員会」を設置。 毎月1回苦情事例を通達発状し、各部署で勉強会を実施することにより再発防止を実施。
(6) 人材の育成				
人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 渉外担当者のリレーション機会を最大化し、営業特化させる環境整備として女性融資事務担当者を早期育成 融資判断が必要な上級レベルで20名、日常の融資業務が可能な中級レベルで30名の女性担当者を育成し、営業店で実践させる 実践で活用できる「目利き」能力を向上させるため、福井産業支援センターによる地場産業向け研修へ行員派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 女性融資事務担当者 80名に対し、営業店OJTによる実践と集合研修を反復、早期育成の実施 地場産業(眼鏡・繊維)対象の研修への行員派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 女性融資事務担当者の育成状況のフォローと営業店現場での浸透 地場産業(機械金属等・建設等)対象の研修への行員派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 女性融資事務担当者として期間中44名を指名し、インターバル研修実施。 44名全員が日常発生する業務レベルを修得済み。 融資事務担当者から融資渉外担当へ2名がシフト。 業種別の研修・セミナー7講座に14名(延べ66名)派遣。 異業種交流、工場や現場見学を取り入れた講座も導入。 経営支援・再生・階層別等14講座に20名(延べ76名)派遣。

2. 経営力の強化				
(1) リスク管理態勢の充実				
リスク管理態勢の充実	<ul style="list-style-type: none"> 地銀協モデル「CRITS」活用による企業格付制度の高度化 与信集中リスク管理の態勢整備 新BIS規制の「標準的手法」に向けた組織的取組みと将来の内部格付手法に向けた信用リスクのデータ整備 オペリスク管理体制の構築に向けたデータ整備とロードマップ作成 銀行勘定の金利リスク計測の精緻化と統合リスク管理の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 「CRITS」モデル適合性等の外部検証実施、新格付モデルの検討 新BIS規制の「標準的手法」による具体的算出と、基準書作成・システム対応開始 オペリスク管理態勢構築に向けたデータ整備とロードマップ作成着手 銀行勘定の金利リスク計測手法等の検証 	<ul style="list-style-type: none"> 新格付モデルの運営開始 クレジット・ケージを活用した与信集中リスクの管理態勢整備 新格付モデルをベースとした信用リスクデータ整備・蓄積開始 「標準的手法」による自己資本比率算出と検証 ALM管理態勢の整備と統合リスク管理の導入 	<ul style="list-style-type: none"> <内部格付制度の改定> 外部コンサル導入し、改定作業を終了(現行格付の精度分析、CRITSモデルの判別力検証等)。 新格付に関する規定・基準書を制定。格付・査定システムの修正に着手。 <新BIS規制への対応> 「基礎的内部格付手法」の早期開始のための外部コンサルの選定。ワークショップ開始。 「標準的手法」「基礎的内部格付手法」の要件定義、ギャップ分析を経て、4月よりシステム構築開始予定。 <バーゼルⅡ第二の柱への対応> 与信集中リスク管理基準書制定・関連規定の改定を決議。 アウトライヤー基準による試算結果報告。 <オペリスク管理への対応> 取組方針・ロードマップ作成等を目的にワーキンググループ組成。

項目	計画	実施スケジュール		進捗状況 (17年4月～18年3月)
		17年度	18年度	
(2) 収益管理態勢の整備と収益力向上のための取組み				
収益管理態勢の整備と収益力向上のための取組み	<ul style="list-style-type: none"> 各種システムコストの長期安定化策の策定・実施 人事制度の抜本的見直しを含めた人件費の再構築 採算管理の充実 新BIS規制に向けた信用リスクデータの整備 	<ul style="list-style-type: none"> システムの長期コストシナリオ策定、人事制度見直し作業 採算管理資料の多角化、充実 「CRITS」モデル適合性等の外部検証実施、新格付モデルの検討 	<ul style="list-style-type: none"> 長期コストシナリオに基づく計画的見直し実施、新人事制度開始 採算管理にABC(活動基準原価計算)によるコスト導入 新格付モデルをベースとした信用リスクデータ整備・蓄積開始 営業店評価に信用コストも織り込んだ新指標を導入 	<ul style="list-style-type: none"> <採算管理の充実> <ul style="list-style-type: none"> 採算管理資料に役員利益・外為関連収益を追加し、営業店・本部へ還元。 システム共同化までのホスト関連の更改イベント・更改コスト整理し、物件費の長期シナリオ作成。長期収益予想に反映。 <信用リスクデータの整備> <ul style="list-style-type: none"> 外部コンサル導入し新格付モデル作成終了。
(3) ガバナンスの強化				
ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> 体制整備のための情報収集等 財務報告に係る内部管理体制整備のプロセス決定 財務報告資料等の作成プロセスに関する内部分掌規定の整備 内部監査部門における内部管理体制の整備状況確認と有効性評価 	<ul style="list-style-type: none"> 体制整備のための情報収集等 決算業務プロセスの現状把握 所管部署決定、内部分掌規定整備 各マニュアルに基づく決算作業実施 内部管理体制の有効性評価 	<ul style="list-style-type: none"> 証券取引法に基づく「確認書」提出 前年度実施作業のレベルアップ作業 	<ul style="list-style-type: none"> 財務報告に係る内部統制関連のセミナー参加等による情報収集実施。 決算業務プロセスの文書化スケジュールを決定。 文書化の具体的手法検討し「作成要領」「チェックシート」の統一フォーム決定。 連結子会社の経理規定等の整備及び決算業務プロセスの文書化着手。 文書の完成を受け文書統一フォームの細部見直し実施。 本部各部署、連結子会社にて文書見直し作業および見直し後のシステム登録作業実施。 財務報告資料等の作成プロセスに関する内部分掌規定策定。
(4) 法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化				
① 営業店に対する法令等遵守状況の点検強化等	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスマニュアルの見直しと充実 本部各部署のコンプライアンス活動の推進 コンプライアンス活動へ苦情情報のシステム化を活用 内部監査部署による取組状況検証の継続と検査項目の改訂 全階層に対するコンプライアンス研修の実施 社会的に要請されるモラルをコンプライアンスとバランスよく融合させる取組み 個人情報管理態勢についての一斉点検 	<ul style="list-style-type: none"> コンプラマニュアルの全面改訂 本部各部署のコンプラ活動の推進 苦情情報の行内LAN掲示 コンプラ実践協議会、各種コンプラ研修の実施 行内LAN等を活用した実践的なコンプラマインドの浸透と社会的に要請されるモラル向上のための行内情宣強化 	<ul style="list-style-type: none"> ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 	<ul style="list-style-type: none"> <コンプライアンス態勢の整備等> <ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスマニュアルの全面改定実施。 コンプライアンス施策目標の進捗管理実施。 各種研修の実施。 苦情情報のシステム化実施 全部署で、コンプラチェック・個人面談・勉強会実施。 営業店・全本部部署対象の「コンプラ担当者研修」実施 行内LANにて「コンプライアンス通信」を発信し、注意喚起・情宣を実施。 <個人情報保護法>に対する態勢整備 <ul style="list-style-type: none"> 個人情報管理態勢の一斉監査実施。 「個人情報保護法」に基づき、行内の検査に情報管理態勢の項目追加。
② 適切な顧客情報の管理・取扱いの確保	<ul style="list-style-type: none"> 重要な情報管理事項については、「個人情報対策委員会」の活用、対応方針の決定 本部関連部署の横断組織である「情報管理WG」での各種情報管理事項の討議及び対策立案 技術的安全管理措置に係る各システム等のレベルアップ 各種研修等実施による行内周知と内部監査を通じた不備事項の分析・改善 	<ul style="list-style-type: none"> 情報管理WG開催、各対策確認 各種技術的安全管理措置対応 内部監査実施と分析、改善・指導の実施 個人情報対策委員会の開催と取締役会への報告 	<ul style="list-style-type: none"> ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 	<ul style="list-style-type: none"> 「個人情報保護法対策委員会」・「情報管理ワーキンググループ」を計8回開催 一斉点検も踏まえ、「技術的安全管理措置」「文書管理方法の見直し」「管理資料に関するルール」「FAX送信ルール」「情報持出ルール」等について、検討・対応を実施 情報セキュリティロードマップ策定 分散形システムのレベルアップ、インターネット環境のセキュリティ強化実施

項目	計画	実施スケジュール		進捗状況 (17年4月～18年3月)
		17年度	18年度	
(5) ITの戦略的活用				
ITの戦略的活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ITを活用した顧客取引のセキュリティ・利便性強化 ・リスク管理高度化、内部統制強化へのIT活用 ・既存IT投資の再構築と中長期的視点でのコストコントロールの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・偽造カード対策、ATM ネット取引のセキュリティ対策、利便性向上策の検討・実施 ・リスク管理高度化、内部統制強化へのIT活用検討 ・既存分散系システムの実態把握と長期更改スケジュール作成、個別システム見直し検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・新BIS対応システム導入、内部統制強化への各種システム変更 ・システム更改のリスクジュールと個別システム見直し検討 ・基幹系共同化移行準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・北國銀行・富山第一銀行とのFITネット業務提携によりATM出金時の相互無料化により、顧客利便性の強化を実施 ・インターネット不正対策として「ソフトウェアキーボード」の導入。 ・外部コンサルの選定、システム構築に向けた検討実施 ・「内部統制プロジェクトチーム」組成し、IT統制も含めた内部統制強化経の対応準備。 ・既存分散系システムの更改期限・投資規模・有効性等の把握のためヒアリング実施。長期更改スケジュールの基礎を作成。 ・各システムの保守期限、メンテナンスコスト一覧作成し、コスト・機能見直しを開始。

3. 地域の利用者の利便性向上				
(1) 地域貢献に関する情報開示				
	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き開示項目を検討・実施し、ディスクロージャー誌、ミニディスクロ誌、HP等で地域貢献に関する公表実施 ・営業店店頭においても情報開示が適宜行われるように行内体制整備の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・開示項目等の検討・決定 ・ディスクロ誌・ミニディスクロ誌等の発行 	<ul style="list-style-type: none"> 7月 7月と11月 	<ul style="list-style-type: none"> ・7月に平成16年度ディスクロージャー誌を発行…地域貢献に関する情報を6頁掲載。 ・7月と11月にミニディスクロージャー誌を発行…地域貢献に関する情報を2頁掲載。
(2) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立				
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の利用者のニーズに促した性格を備えた店舗の検討、設置 ・顧客満足度アンケート実施 ・アンケート結果の分析と各種改善策の実施によるCS向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者ニーズに促した機能特化店舗の検討 ・顧客満足度アンケート実施 ・結果分析と各種改善策の検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者ニーズに促した機能特化店舗の検討、設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・機能特化店舗の設置について検討。 ・ナチュラプラザの取扱い業務の範囲を広げリテール店舗化を検討。 ・北陸三県居住の当行顧客2,000名に「顧客満足度アンケート」を郵送、929件(46.5%)の回答。 ・アンケート結果を迅速・行内ビデオで情宣。 ・アンケート結果を、取締役会及び役員・本部署長で構成する「苦情処理委員会」にて報告し、CS向上の周知徹底を実施。
(3) 地域再生推進のための各種施策と連携等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ミニ公券発行計画のある自治体への発行事務支援と引受・募集 ・PFI事業についての情報交換・取組支援 ・PFI事業の支援に関して日本政策投資銀行との連携強化及び取組・支援体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別情報収集・折衝 ・日本政策投資銀行との情報共有、個別案件での共同取組 	<ul style="list-style-type: none"> 7月 7月 	<ul style="list-style-type: none"> ・ミニ公券発行事務受託 福井県 3億円(6月) 丸岡町 1億円(7月) ・日本政策投資銀行とPFIに関する情報交換会及び勉強会実施。
(4) 進捗状況の公表				
	<ul style="list-style-type: none"> ・半期毎に進捗状況を公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・アクションプログラムの公表と進捗状況の公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・進捗状況の公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・アクションプログラムの公表 HP掲載、マスコミ向け公表 ・小冊子の営業店備え置きの実施